



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月17日 配当支払開始予定日 平成30年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	311,410	11.1	6,539	45.7	6,631	53.5	1,288	—
29年5月期	280,395	6.3	4,488	16.3	4,319	12.0	△129	—

(注) 包括利益 30年5月期 3,249百万円(33.7%) 29年5月期 2,431百万円(511.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	34.94	—	6.0	6.4	2.1
29年5月期	△3.52	—	△0.7	4.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 47百万円 29年5月期 △74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	112,795	33,889	20.9	604.20
29年5月期	94,584	28,062	20.1	517.74

(参考) 自己資本 30年5月期 23,628百万円 29年5月期 19,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	9,505	△11,977	6,496	25,054
29年5月期	6,464	△3,713	1,890	21,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	447	—	2.3
30年5月期	—	0.00	—	13.00	13.00	514	37.2	2.3
31年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		34.2	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	12.9	3,100	18.4	3,100	17.7	350	△25.6	8.95
通期	343,000	10.1	8,300	26.9	8,400	26.7	1,600	24.2	40.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年5月期	41,690,300株	29年5月期	41,690,300株
30年5月期	2,583,780株	29年5月期	4,883,708株
30年5月期	36,862,158株	29年5月期	36,806,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	8,709	11.6	99	△83.4	△261	—	741	84.0
29年5月期	7,806	5.7	602	△37.8	△52	—	402	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	20.10	—
29年5月期	10.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	57,853	19,115	33.0	488.81
29年5月期	48,853	15,040	30.8	408.63

(参考) 自己資本 30年5月期 19,115百万円 29年5月期 15,040百万円

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成30年7月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(企業結合等関係)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢等に留意する状況が続いたものの、国内では継続的な経済・金融政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善され緩やかな回復が進みました。長期化する人材不足に加えて、働き方改革の推進、労働者派遣法や労働契約法の改正等の影響により企業でのBPOの活用を含めた人材ポートフォリオの見直しが進み、当社グループに寄せられる人材関連ニーズも多岐に亘りました。

このような状況下、当社グループは当期、様々なソリューションを持つグループ会社が結集したオフィス「JOB HUB SQUARE」を東京駅日本橋口に開設し、多様化の進む人材需要に対しあらゆるサービスをワンストップで提供するほか、業務の効率化を推進しました。また健康経営、地方創生、新規事業の創出といった様々な情報発信拠点としての新たな取組みも実践しました。

このほか中期的なプロジェクトの一つとして、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「人材サービス」カテゴリにおける「東京2020オフィシャルサポーター」契約を締結しました。東京2020組織委員会人員の人材領域に携わることに加え、ノウハウを活かしてアスリートの競技生活と仕事を両立させるダブルキャリアの支援など東京2020大会を機会に新たな挑戦をスタートする方々の夢の実現をサポートしてまいります。

これらの結果、当社グループの当期の経営成績は、エキスパートサービスやインソーシング、アウトソーシングなどのBPO事業、人材紹介事業を含むキャリアソリューションなどすべてのセグメントで増収となり、また昨年8月に株式取得及び事業譲受したNTTグループの人材サービス会社も業績に貢献して、売上高は311,410百万円（前期比11.1%増）となりました。売上総利益も各事業の増収に伴う利益増に加え、インソーシングやキャリアソリューションの収益改善が貢献し、67,028百万円（前期比18.4%増）と増益となりました。

費用面では、グループ各社における業務プロセスの標準化やITシステム基盤の共通化による効率化が進みコスト低減が実現できたことや、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担減もあり、営業利益は6,539百万円（前期比45.7%増）、経常利益も6,631百万円（前期比53.5%増）と大幅に拡大しました。

特別損益では第1四半期に前述のNTTグループ人材サービス会社のM&Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上する一方、一部子会社において、収益基盤を速やかに構築するため、固定資産の減損損失を計上しましたが、大幅な増益によって親会社株主に帰属する当期純利益も1,288百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失129百万円）と利益拡大しました。

■連結業績

	平成29年5月期	平成30年5月期	増減率
売上高	280,395百万円	311,410百万円	+11.1%
営業利益	4,488百万円	6,539百万円	+45.7%
経常利益	4,319百万円	6,631百万円	+53.5%
親会社株主に帰属する 当期純損益	△129百万円	1,288百万円	—

②事業別の状況 (セグメント間取引消去前)

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 258,781百万円 営業利益 5,075百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 159,851百万円

労働市場では人手不足感が継続しており、特にサービス業を中心に多くの業種で受注が増加しました。引き続き、経理、IT、外国語などの事務を中心に多くの専門職種が伸長しています。一方で労働契約法などの影響に伴い派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用も進みました。当社グループでは、労働生産性を高めるために期待されているRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)分野や、電子メディアが発達している中、デジタルマーケティングなど今後必要とされる新たな職種の開発とスタッフのキャリアアップ支援にも注力しました。各分野に精通しているパートナー企業とも提携して、引き続き専門人材の育成に努めています。

また当期は、株式会社パソナが昨年8月にNTTグループの人材サービス会社4社から譲り受けた人材派遣事業と子会社化した2社も業績に貢献し、売上高は159,851百万円(前期比12.0%増)と2桁の増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 84,429百万円

派遣法・労働契約法の改正を背景に企業が人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きに加えて、人手不足の上、働き方改革の推進が求められる環境の中、民間企業でのインソーシングの利用が進んでいます。コンタクトセンター等を運営するビーウィズ株式会社では前期の投資及び体制強化が奏功し、顧客の需要増に対応して大きく業績を伸ばし、総務関連分野のパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でもグループ連携のほか、職場環境の整備、オフィス革新のサービスなども伸び、売上が伸長しました。

パブリック分野では、中央省庁の期間の定まった案件が終了する一方で、自治体の行政事務代行が伸長し順調に推移しています。また利便性の高い当社の「JOB HUB SQUARE」には全国各地の自治体がオフィスを構え、地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」や観光推進の「PR拠点」として活用されるなど、地方創生に関わる継続したニーズにも対応しています。

これらの結果、売上高は84,429百万円(前期比9.5%増)と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 7,283百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、急速に進むグローバル化を背景に、日本式の接客・接遇やコミュニケーション、異文化理解を学ぶ「おもてなし」分野の研修が伸びたほか、グループ連携を活かした売上拡大にも取り組みました。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズ[※]は、グローバルに活用する企業から運用設計等のニーズが拡大しました。加えて労働契約法の影響等に伴い派遣から派遣先企業への直接雇用による紹介手数料やその他の事業も増加したことから、売上高は7,283百万円(前期比18.7%増)となりました。

[※]従業員の実験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 7,216百万円

海外では、人材サービスの活用が浸透している北米や新規開拓の進むインドネシアのPT. Dutagriya Sarana(デューターグリア サラナ)を中心に人材派遣が大きく伸長しました。また経済状況が堅調なベトナムでは産学連携で技術者を育成し日系企業からの需要増に応える取組みが奏功したほか、インドでも新地域の開拓等が売上増に繋がりました。国内外で開催している、グローバル人材と日系企業を繋ぐ「JOB博」も毎回多くの来場者を集め、クロスボーダーの就労を支援しています。これらの結果、売上高は7,216百万円(前期比13.0%増)と増収となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は258,781百万円（前期比11.4%増）となりました。利益面ではエキスパートサービスの原価に占める法定福利費や有給休暇の比率の上昇等があったものの、インソーシングの収益改善やバックオフィスの共通化などによる効率化に加え、退職給付費用の負担減により営業利益は5,075百万円（前期比120.9%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 16,638百万円 営業利益 3,020百万円

人材紹介の需要は引き続き旺盛で、IT、サービスを中心に幅広い業種で伸長し、管理職やIT人材等のほか、女性の転職支援件数も着実に増加しています。

当セグメントでは、当期より従来の再就職支援のコンサルタントが人材紹介等の提案も行う総合営業体制へと移行しており、人材紹介の売上が伸長する一因となりました。全国80ヶ所以上の拠点を利用できる強みを活かし、地方における中小企業が抱える様々な人材ニーズを捉え、当セグメント全体のコストを増やすことなく成果に繋げて、経営効率を上げました。また、専門人材によるコンサルティングサービスを提供する「顧問ネットワーク」の地方展開も広がってきています。

これらの人材紹介と再就職支援を組み合わせたマネジメントが奏功したことにより当セグメントの売上高は16,638百万円（前期比10.9%増）、営業利益は3,020百万円（前期比51.6%増）と、大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 32,656百万円 営業利益 6,211百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、働き方改革や同一労働同一賃金などの社会経済動向が法人向け事業全般で追い風要因となっております。福利厚生事業において導入機運が高まり、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業においてポイント交換が進み、疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業においてアウトソーシング化が進展するなど業績が拡大しました。一方、個人会員や顧客を有する企業に、提携先の割引サービスメニューを提供するパーソナル事業においては会員数の減少が続き計画未達となりました。

これらの結果、売上高は32,656百万円（前期比9.2%増）、営業利益は6,211百万円（前期比7.4%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 5,129百万円 営業利益 268百万円

保育分野の株式会社パソナフォスターでは、保育園や企業内保育所、放課後児童クラブの受託が順調に増加しており、当期は12箇所の施設・案件を増やして売上を伸ばしました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設や家事代行サービスの利用増に加え、介護離職ゼロを目指してコンサルティングを提供し、高齢社会に向き合う方々へのサポートの開発・提供も進んでおります。また当セグメント内での運営の効率化にも努めた結果、売上高は5,129百万円（前期比10.1%増）、営業利益268百万円（前期比13.3%増）と増収増益となりました。

パブリックソリューション 売上高 2,277百万円 営業損失 1,536百万円

株式会社丹後王国が運営する西日本最大級の道の駅では、地域商社として海外を含めた販路拡大や運営の効率化を図り、売上増と利益改善が着実に進んでいます。オリジナルの京丹後地ビールは世界的なビール審査会で受賞し、地域の魅力発信においても中核的な役割を担い始めています。また淡路島では、観光客誘致の施策としてアニメなどソフトコンテンツを活用した体験型エンターテインメント施設「ニジゲンノモリ」を今年の7月にオープン、「ハローキティ」をキービジュアルに構えたレストランを今年の4月にオープンさせ、当社グループが運営する施設での「淡路島グルメ&サンセットロード」を形成して話題性の相乗効果と各施設の連携を強化しました。

以上の結果、売上高は2,277百万円（前期比36.3%増）と増収、利益面では立ち上げ期のコストが膨らみ営業損失1,536百万円（前期は営業損失450百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △4,071百万円 営業利益 △6,500百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや持株会社としての管理コスト等が含まれています。当期は東京のグループ総合拠点「JOB HUB SQUARE」への移転に伴う一時費用等が増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は△4,071百万円（前期は△3,119百万円）、営業利益は△6,500百万円（前期は△5,370百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	平成29年5月期	平成30年5月期	増減率
HRソリューション	277,187百万円	308,075百万円	+11.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	232,285百万円	258,781百万円	+11.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	142,662百万円	159,851百万円	+12.0%
インソーシング(委託・請負)	77,100百万円	84,429百万円	+9.5%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,133百万円	7,283百万円	+18.7%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,388百万円	7,216百万円	+13.0%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	15,008百万円	16,638百万円	+10.9%
アウトソーシング	29,893百万円	32,656百万円	+9.2%
ライフソリューション	4,657百万円	5,129百万円	+10.1%
パブリックソリューション	1,670百万円	2,277百万円	+36.3%
消去又は全社	△3,119百万円	△4,071百万円	—
合計	280,395百万円	311,410百万円	+11.1%

営業損益	平成29年5月期	平成30年5月期	増減率
HRソリューション	10,072百万円	14,307百万円	+42.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,297百万円	5,075百万円	+120.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	2,297百万円	5,075百万円	+120.9%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,992百万円	3,020百万円	+51.6%
アウトソーシング	5,782百万円	6,211百万円	+7.4%
ライフソリューション	237百万円	268百万円	+13.3%
パブリックソリューション	△450百万円	△1,536百万円	—
消去又は全社	△5,370百万円	△6,500百万円	—
合計	4,488百万円	6,539百万円	+45.7%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18,210百万円増加(19.3%増)し、112,795百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加3,624百万円、受取手形及び売掛金の増加5,880百万円、有形固定資産の増加6,133百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて12,383百万円増加(18.6%増)し、78,905百万円となりました。これは主に、未払費用の増加2,442百万円、流動負債のその他に含まれる預り金の増加1,126百万円、借入金の増加2,956百万円、リース債務の増加1,245百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて5,827百万円増加(20.8%増)し、33,889百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,288百万円、非支配株主持分の増加1,255百万円、配当金の支払447百万円、自己株式の処分による増加3,781百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して3,992百万円増加し、25,054百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,505百万円(前連結会計年度6,464百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,735百万円(同4,090百万円)、減価償却費3,804百万円(同3,327百万円)、のれん償却額993百万円(同984百万円)、営業債務の増加1,854百万円(同1,615百万円)、預り金の増加1,080百万円(同101百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加3,053百万円(同2,187百万円)、法人税等の支払額3,345百万円(同2,744百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,977百万円(前連結会計年度3,713百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,592百万円(同1,292百万円)、無形固定資産の取得による支出2,012百万円(同1,385百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,172百万円(同95百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,496百万円(前連結会計年度1,890百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入9,118百万円(同8,500百万円)、自己株式の処分による収入3,781百万円(前連結会計年度は発生なし)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6,078百万円(前連結会計年度4,956百万円)、配当金の支払1,372百万円(同1,116百万円)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 5月期	平成30年 5月期
自己資本比率	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	24.1%	35.0%	32.2%	35.8%	58.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8年	1.6年	32.3年	2.9年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	49.5	3.0	43.0	51.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年5月期と比較して大きく変動しております。これは営業キャッシュ・フロー項目の未払消費税等の増減額が減少したことが主な要因となっております。平成27年5月期末日において消費税率上昇により未払消費税残高が大きく増加しておりましたが、平成28年5月期においてこれを納付したことにより、営業キャッシュ・フローは大きく減少しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、企業業績の改善と生産年齢人口の減少により人材需要の逼迫は継続するとみられ、また「働き方改革」などにより企業の業務効率化が一層進むと考えております。当社グループでは、その解決策として期待されているRPAに携わる人材の育成、IT化が進むことによる新たな職種の開発、またHRとテクノロジーを組み合わせた新たなインフラの構築など、これらに積極的に事業投資を行うことにより更なる成長を目指します。

そして、地方創生におきましては、インバウンドに向けた観光事業や地方のブランド化を目的としたシティプロモーション、地方自治体との連携強化による行政事務代行など、地方における展開を更に強化してまいります。

これらの施策により、次期の売上高は343,000百万円（当期比10.1%増）、営業利益は8,300百万円（同26.9%増）、経常利益は8,400百万円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（同24.2%増）と増収増益を計画しております。

■連結通期業績予想

	平成30年5月期	平成31年5月期(予想)	増減率
売上高	311,410百万円	343,000百万円	+10.1%
営業利益	6,539百万円	8,300百万円	+26.9%
経常利益	6,631百万円	8,400百万円	+26.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,288百万円	1,600百万円	+24.2%

■セグメント別通期業績予想

売上高

	平成30年5月期	平成31年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	308,075百万円	338,000百万円	+9.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	258,781百万円	281,600百万円	+8.8%
エキスパートサービス(人材派遣)	159,851百万円	172,800百万円	+8.1%
インソーシング(委託・請負)	84,429百万円	91,800百万円	+8.7%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	7,283百万円	8,900百万円	+22.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	7,216百万円	8,100百万円	+12.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	16,638百万円	18,800百万円	+13.0%
アウトソーシング	32,656百万円	37,600百万円	+15.1%
ライフソリューション	5,129百万円	5,900百万円	+15.0%
パブリックソリューション	2,277百万円	3,200百万円	+40.5%
消去又は全社	△4,071百万円	△4,100百万円	—
合計	311,410百万円	343,000百万円	+10.1%

営業損益

	平成30年5月期	平成31年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	14,307百万円	16,320百万円	+14.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	5,075百万円	5,900百万円	+16.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	5,075百万円	5,900百万円	+16.3%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,020百万円	2,880百万円	△4.7%
アウトソーシング	6,211百万円	7,540百万円	+21.4%
ライフソリューション	268百万円	170百万円	△36.7%
パブリックソリューション	△1,536百万円	△1,300百万円	—
消去又は全社	△6,500百万円	△6,890百万円	—
合計	6,539百万円	8,300百万円	+26.9%

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向30%を目処とするとともに、継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成30年5月期の年間配当金につきましては、平成30年7月13日の取締役会決議に基づき、1株当たり13円といたします。

次期の配当につきましては、配当方針と親会社株主に帰属する当期純利益が増益することを踏まえ、期末配当金は1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	25,378
受取手形及び売掛金	34,202	40,082
たな卸資産	1,504	1,938
繰延税金資産	1,431	1,953
未収還付法人税等	647	560
その他	5,131	6,085
貸倒引当金	△53	△58
流動資産合計	64,617	75,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,418	11,870
減価償却累計額	△4,995	△5,028
建物(純額)	4,422	6,842
土地	2,089	2,340
リース資産	3,042	4,151
減価償却累計額	△1,985	△2,173
リース資産(純額)	1,056	1,978
その他	5,983	8,829
減価償却累計額	△4,294	△4,599
その他(純額)	1,688	4,229
有形固定資産合計	9,258	15,391
無形固定資産		
のれん	3,701	3,900
ソフトウェア	3,733	4,196
リース資産	91	169
顧客関係資産	1,425	1,160
その他	127	128
無形固定資産合計	9,079	9,555
投資その他の資産		
投資有価証券	3,699	3,792
長期貸付金	187	170
退職給付に係る資産	1,015	1,138
繰延税金資産	745	1,003
敷金及び保証金	4,987	4,649
その他	1,104	1,249
貸倒引当金	△111	△95
投資その他の資産合計	11,629	11,908
固定資産合計	29,966	36,854
資産合計	94,584	112,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	6,545
短期借入金	5,362	6,219
リース債務	514	781
未払金	7,133	7,533
未払費用	14,140	16,583
未払法人税等	1,730	2,210
未払消費税等	3,427	4,128
前受収益	1,630	1,527
賞与引当金	3,189	3,811
役員賞与引当金	27	48
資産除去債務	97	42
その他	6,705	8,196
流動負債合計	49,811	57,630
固定負債		
社債	—	344
長期借入金	12,017	14,116
リース債務	839	1,817
役員株式給付引当金	28	170
従業員株式給付引当金	34	141
退職給付に係る負債	1,829	1,949
繰延税金負債	365	370
資産除去債務	879	1,482
その他	716	882
固定負債合計	16,710	21,274
負債合計	66,522	78,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	6,967
利益剰余金	12,593	13,461
自己株式	△4,008	△2,194
株主資本合計	18,598	23,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	345
為替換算調整勘定	90	9
退職給付に係る調整累計額	74	39
その他の包括利益累計額合計	458	394
非支配株主持分	9,006	10,261
純資産合計	28,062	33,889
負債純資産合計	94,584	112,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	280,395	311,410
売上原価	223,778	244,382
売上総利益	56,617	67,028
販売費及び一般管理費	52,128	60,489
営業利益	4,488	6,539
営業外収益		
受取利息	31	35
持分法による投資利益	—	47
補助金収入	74	97
不動産賃貸料	74	603
その他	158	196
営業外収益合計	339	981
営業外費用		
支払利息	161	192
持分法による投資損失	74	—
コミットメントフィー	48	54
貸倒引当金繰入額	72	48
不動産賃貸費用	40	473
その他	111	119
営業外費用合計	508	889
経常利益	4,319	6,631
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
関係会社株式売却益	19	—
負ののれん発生益	—	601
特別利益合計	36	601
特別損失		
固定資産除売却損	113	144
減損損失	140	190
投資有価証券評価損	—	129
関係会社株式評価損	11	32
特別損失合計	265	497
税金等調整前当期純利益	4,090	6,735
法人税、住民税及び事業税	2,883	3,855
法人税等調整額	△396	△396
法人税等合計	2,487	3,458
当期純利益	1,603	3,276
非支配株主に帰属する当期純利益	1,732	1,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129	1,288

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,603	3,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	94
為替換算調整勘定	△25	△81
退職給付に係る調整額	498	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	828	△26
包括利益	2,431	3,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549	1,224
非支配株主に係る包括利益	1,881	2,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,023	13,172	△4,016	19,179
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△129		△129
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		7	7
連結範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
連結子会社の増資に よる持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△9	△579	7	△581
当期末残高	5,000	5,013	12,593	△4,008	18,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97	104	△422	△221	7,776	26,735
当期変動額						
剰余金の配当				—		△447
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				—		△129
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		7
連結範囲の変動				—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		△6
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	196	△14	497	679	1,229	1,908
当期変動額合計	196	△14	497	679	1,229	1,327
当期末残高	293	90	74	458	9,006	28,062

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,013	12,593	△4,008	18,598
当期変動額					
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288		1,288
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,967		1,814	3,781
持分法の適用範囲の変 動			26		26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社の増資によ る持分の増減		△14			△14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1,953	867	1,814	4,635
当期末残高	5,000	6,967	13,461	△2,194	23,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	293	90	74	458	9,006	28,062
当期変動額						
剰余金の配当				—		△447
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,288
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		3,781
持分法の適用範囲の変 動				—		26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		0
連結子会社の増資によ る持分の増減				—		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	51	△80	△35	△63	1,255	1,191
当期変動額合計	51	△80	△35	△63	1,255	5,827
当期末残高	345	9	39	394	10,261	33,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,090	6,735
減価償却費	3,327	3,804
減損損失	140	190
のれん償却額	984	993
負ののれん発生益	—	△601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	605
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	573	△190
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28	142
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	107
受取利息及び受取配当金	△46	△62
支払利息	161	192
補助金収入	△74	△97
持分法による投資損益 (△は益)	74	△47
固定資産除売却損益 (△は益)	113	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,187	△3,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425	△407
その他の資産の増減額 (△は増加)	△628	△410
営業債務の増減額 (△は減少)	1,615	1,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232	545
預り金の増減額 (△は減少)	101	1,080
その他の負債の増減額 (△は減少)	932	1,105
その他	29	59
小計	9,222	12,856
利息及び配当金の受取額	62	83
利息の支払額	△150	△186
補助金の受取額	74	97
法人税等の支払額	△2,744	△3,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,464	9,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△354	364
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△8,592
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	△1,385	△2,012
投資有価証券の取得による支出	△448	△56
投資有価証券の売却による収入	121	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	△1,172
貸付けによる支出	△161	△28
貸付金の回収による収入	48	33
敷金及び保証金の差入による支出	△320	△516
敷金及び保証金の回収による収入	176	959
資産除去債務の履行による支出	△39	△223
事業譲受による支出	—	△685
その他	37	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,713	△11,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137	△152
長期借入れによる収入	8,500	9,118
長期借入金の返済による支出	△4,956	△6,078
セール・アンド・リースバックによる収入	84	1,593
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△746	△800
社債の発行による収入	—	390
非支配株主からの払込みによる収入	19	38
自己株式の処分による収入	—	3,781
子会社の自己株式の取得による支出	△230	—
子会社の自己株式の処分による収入	229	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31	△23
配当金の支払額	△446	△447
非支配株主への配当金の支払額	△669	△924
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,890	6,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,620	3,992
現金及び現金同等物の期首残高	16,441	21,062
現金及び現金同等物の期末残高	21,062	25,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- a. 連結子会社の数 66社
- b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナテック
キャプラン株式会社
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

c. 新規連結 7社

設立:

株式会社 J o b - H u b
株式会社ディージーワン

株式取得:

株式会社パソナヒューマンソリューションズ(注) 1
株式会社パソナジョブサポート(注) 2
株式会社パソナデジタルソリューションズ(注) 3
長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社(注) 4
Agensi Pekerjaan Pasona Sdn. Bhd.

d. 連結除外 1社

株式会社ケーアイエス(注) 5

- (注) 1 NTTヒューマンソリューションズ株式会社から商号を変更しております。
2 テルウェル・ジョブサポート株式会社から商号を変更しております。
3 株式会社ドロップシステムから商号を変更しております。
4 MHIダイヤモンドスタッフ株式会社から商号を変更しております。
5 株式会社ケーアイエスは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

② 非連結子会社の状況

- a. 非連結子会社の数 18社
- b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

- a. 持分法適用会社の数 3社
- b. 持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
株式会社デジバナ

株式会社パソナサイバーラボと中華優購股份有限公司は清算結了により、株式会社MYDCは平成29年11月1日付けで株式会社お金のデザインを存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 19社
- b. 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社DFマネジメント
 一般社団法人ディレクトフォース
 株式会社イーディーワン

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法による場合と比べ売上総利益が2,619百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシング、保育・介護、地方創生などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」、「ライフソリューション」、「パブリックソリューション」の5つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキス パートサ ービス(人材 派遣)、イ ンソーシ ング(委 託・請負) 他(注)1	キャリア ソリューション (人材紹 介、再就 職支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	230,873	14,961	29,184	4,585	790	280,395	—	280,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411	47	708	71	879	3,119	△3,119	—
計	232,285	15,008	29,893	4,657	1,670	283,514	△3,119	280,395
セグメント利益又は 損失(△)	2,297	1,992	5,782	237	△450	9,859	△5,370	4,488
セグメント資産	51,484	12,939	27,167	1,484	1,386	94,463	121	94,584
その他の項目								
減価償却費	1,522	245	724	47	85	2,625	702	3,327
のれんの償却額	822	—	162	—	—	984	—	984
減損損失	32	—	—	—	107	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,486	279	807	34	164	2,772	1,559	4,332

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,370百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△5,396百万円、セグメント間取引消去26百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額121百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産17,464百万円、セグメント間取引消去△17,342百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額702百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費707百万円、セグメント間取引消去△5百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,559百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額1,581百万円、セグメント間取引消去△21百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキス パートサ ービス(人材 派遣)、イ ンソーシ ング(委 託・請負) 他(注)1	キャリア ソリューション (人材紹 介、再就 職支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	256,828	16,568	31,813	5,024	1,175	311,410	—	311,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,952	70	842	104	1,101	4,071	△4,071	—
計	258,781	16,638	32,656	5,129	2,277	315,482	△4,071	311,410
セグメント利益又は 損失(△)	5,075	3,020	6,211	268	△1,536	13,039	△6,500	6,539
セグメント資産	63,657	13,446	30,673	1,653	6,030	115,462	△2,667	112,795
その他の項目								
減価償却費	1,582	276	906	45	304	3,116	688	3,804
のれんの償却額	898	5	89	—	—	993	—	993
減損損失	—	4	13	—	172	190	—	190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,304	783	1,057	134	5,286	10,566	2,041	12,608

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,500百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△6,527百万円、セグメント間取引消去27百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△2,667百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理等に係る資産20,965百万円、セグメント間取引消去△23,632百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額688百万円は、主にグループ管理等に係る資産の減価償却費701百万円、セグメント間取引消去△13百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,041百万円は、主にグループ管理等に係る資産の増加額2,057百万円、セグメント間取引消去△16百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	ライフソリューション	パブリックソリューション		
当期末残高	3,487	—	213	—	—	—	3,701

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	ライフソリューション	パブリックソリューション		
当期末残高	3,706	67	126	—	—	—	3,900

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

テルウェル・ジョブサポート株式会社(平成29年8月1日付で株式会社パソナジョブサポートに商号変更)の株式の取得による連結子会社化に伴い、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」セグメントにおいて、負ののれん発生益601百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社の連結子会社である株式会社パソナ(以下「パソナ」)は平成29年8月1日に、日本電信電話株式会社(以下「NTT」)グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社(以下「NTT-HS」、平成29年8月1日付で株式会社パソナヒューマンソリューションズ(以下「パソナヒューマンソリューションズ」)に商号変更)とテルウェル・ジョブサポート株式会社(以下「テルウェル・ジョブサポート」、平成29年8月1日付で株式会社パソナジョブサポート(以下「パソナジョブサポート」)に商号変更)の株式を取得し子会社化するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス(以下「NTT-MEサービス」)、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社(以下「NTTソルコ&北海道テレマート」)、テルウェル西日本株式会社(以下「テルウェル西日本」)、ドコモ・データコム株式会社(以下「ドコモ・データコム」)の人材派遣事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名	事業の内容
NTTヒューマンソリューションズ株式会社	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
テルウェル・ジョブサポート株式会社	人材派遣等

(2) 人材派遣事業を譲り受ける相手企業の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイータービス

NTTソルコ&北海道テレマート株式会社

テルウェル西日本株式会社

ドコモ・データコム株式会社（BPO事業を含み、SE人材派遣は除く）

(3) 株式取得及び事業譲受の目的

NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本は「優良派遣事業者」に認定されております。

パソナは、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシング（委託・請負）や教育・研修など様々なサービス提供の拡大を目指します。

(4) 企業結合日 平成29年8月1日

(5) 企業結合の法的形式 株式の取得及び事業譲受

(6) 結合後企業の名称 株式会社パソナヒューマンソリューションズ
 （結合前企業の名称「NTTヒューマンソリューションズ株式会社」）
 株式会社パソナジョブサポート
 （結合前企業の名称「テルウェル・ジョブサポート株式会社」）

(7) 取得した議決権比率 パソナヒューマンソリューションズ 100.0%（当社グループ合計）
 パソナジョブサポート 100.0%（当社グループ合計）

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社連結子会社を取得企業としております。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業及び譲受した事業の業績の期間

被取得企業であるパソナヒューマンソリューションズ及びパソナジョブサポートの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。両社とも平成29年8月1日から平成30年3月31日までの業績が当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれております。なお、パソナが譲受した事業については、平成29年8月1日から平成30年5月31日までの業績が当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業及び譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 被取得企業

取得の対価	現金	2,623百万円
取得原価		2,623百万円

(2) 譲受事業

取得の対価	現金	2,845百万円
取得原価		2,845百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

(1) 被取得企業

アドバイザーに対する報酬・手数料等	14百万円
-------------------	-------

(2) 譲受事業

アドバイザーに対する報酬・手数料等	7百万円
-------------------	------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間ならびに負ののれん金額及び発生原因

(1) 発生したのれん金額

株式の取得	のれん	392百万円
	負ののれん発生益	601百万円
事業譲受	のれん	339百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業及び譲受事業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上し、被取得企業の純資産が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

株式の取得	のれん	8年間にわたる均等償却
事業譲受	のれん	10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 被取得企業

流動資産	4,332百万円
固定資産	240百万円
<hr/>	
資産合計	4,572百万円
流動負債	1,606百万円
固定負債	133百万円
<hr/>	
負債合計	1,740百万円

(2) 譲受事業

流動資産	2,324百万円
<hr/>	
資産合計	2,324百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	517円74銭	604円20銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△3円52銭	34円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。
- 3 「表示方法の変更」に記載のとおり、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度より、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これによる、当連結会計年度における1株当たり情報に与える影響はありません。

- 4 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△129	1,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△129	1,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,610	36,862,158

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,062	33,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,006	10,261
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,056	23,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	36,806,592	39,106,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。